

ある。

- ・国から学校等の休業に関する考え方がその都度示されてきたが、いずれも明確なものではなく、各自治体では結果的にばらつきのある対応となっている。
- ・文部科学省等との調整が必要となるが、発生段階に応じた具体的で明快な休業基準の設置を検討する必要があるのではないか。

(7) ワクチン接種

- ・本調査を行った時点ではまだ具体的な手順が国から示されておらず、自治体から多くの問題点が出されたが、その多くは、その後情報提供され、現在も接種が進められている。
- ・低所得者の負担軽減措置は、国から補助金交付要綱が示され、自治体補助分は特別交付税措置される予定とのことである。
- ・しかし、対象者の選定・優先順位、ワクチンの迅速な配分、過密なスケジュール等、実際に接種が始まってさらに混乱を来している課題が多く、予約や照会への対応、対象者の選定等、医療機関でも過大な負担となっている。
- ・開発から生産までの期間が限られており、また、今までに経験したことがない対応であったことから、やむを得ない状況もあるが、今回の経過を踏まえ、次回には円滑に進められるよう、国及び自治体においては、あらかじめ接種手順を明確にしておくことが必要である。
- ・特に、接種に関する照会を効率よく受けられるような相談体制の確立も必要である。

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書籍名	出版社 名	出版地	出版年	ページ
	なし						

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
	なし				

研究成果の刊行物・別冊

なし

厚生労働科学研究費補助金
特別研究事業

新型インフルエンザA（H1N1）への
公衆衛生対応に関する評価及び提言に関する研究
平成21年度 総括研究報告書

発行日 平成22（2010）年3月

研究代表者 尾島俊之

事務局 〒431-3192 浜松市東区半田山1丁目20-1
浜松医科大学健康社会医学講座

電話 053-435-2333

FAX 053-435-2341

メール dph@hama-med.ac.jp

研究班ホームページ <http://influ.umin.jp/>

本報告書印刷後に追加成果があった場合、また本報告書に訂正、
補足説明があった場合に、このホームページに掲載しますので、
こちらをご覧ください。

